

CONTENTS

- P1 全国植樹祭 埼玉2025 警衛／支部激励会開催予定
 P2 警視庁災害警備総合訓練
 P3 「沖縄慰霊の日」警備支援品を寄贈／大阪・関西万博 警備支援
 格安海外ツアーのご案内
 Member's Lounge 「日本外交の現状と課題」 山上信吾 氏

発行所 一般社団法人
機動隊員等を励ます会
〒103-0025 東京都中央区
日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館
発行人 中村 真一
TEL 03(5614)0710
FAX 03(5614)0719
http://www.hagemashi.com
jimukyoku@hagemashi.com

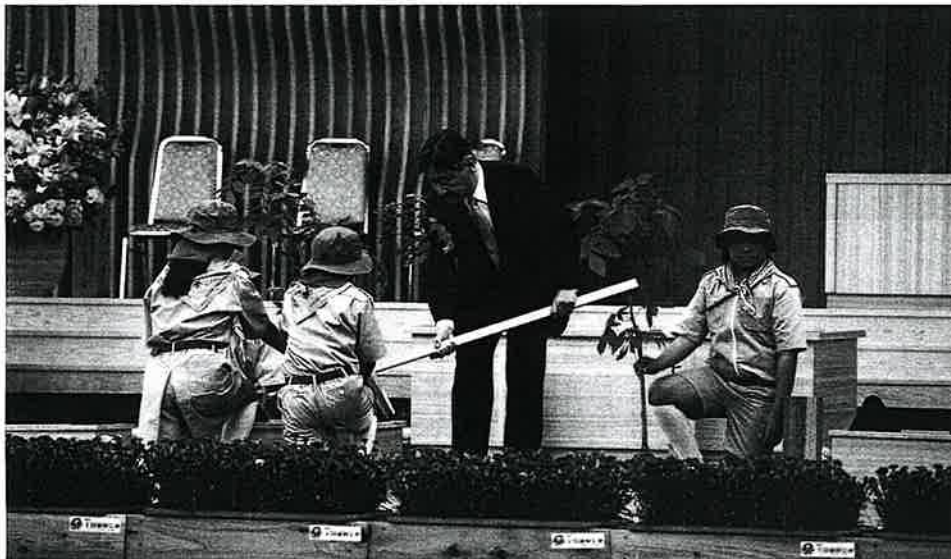
はげまし

令和7年
9月号

For the Riot Policemen
& Members

— No.588 —

全国植樹祭 埼玉2025 警衛



式典にてお手植え(秩父ミュージアムパーク)

去る5月25日、天皇陛下御臨席のもと全国植樹祭埼玉2025が開催された。植樹祭は1950年から毎年各都道府県で開催されている国土緑化運動の中心行事である。陛下が埼玉県を御訪問された5月24日、25日の2日間、訪問先や沿道などで大勢の人々が陛下を出迎え、埼玉県警察の機動隊や県外から派遣された部隊が警衛に従事した。

天皇陛下の御臨席に 大勢の人々がお出迎え

埼玉県での植樹祭の開催は、1959年の第10回大会以来、66年ぶりとなる。今回の式典行事の会場は、秩父ミュージアムパーク(埼玉県秩父郡小鹿野町)。当初は天皇陛下とともに皇后さまも同行予定だったが、連日の行事の疲れから見合わせられた。

今大会テーマは「人・森・川つなげ未来へ 彩の国」。全国から招待者や出演者ら約4500人が参加し、健全て豊かな森林を未来へ引き継いでいくことを誓い合った。

天皇陛下は御挨拶で、「秩父や奥秩父の山々に登ったことがあり、原生林を思わせる奥深い森林や溪谷などの美しい自然に魅了されたことを今でも懐かしく思い出します」と話された後、「近年、気候変動の影響がより顕在化している中で、森林が持つ役割の重要性はますます高まっています。一人一人が、これからは森林を大切に、木の循環利用を進めながら健全な森林を育み、未来へと引き継いでいくことは、私たちの果たすべき使命であると考えます」と述べられた。



御視察先にて、秩父祭の概要を御聴取(秩父神社)



警備大検案(秩父ミュージアムパーク)



沿道の状況(入間市)



車列の状況(深谷市内)

そして天皇陛下は、少花粉のスギや、埼玉県の木として親しまれているケヤキなどの苗木をお手植えされた。

埼玉県警察の機動隊員や県外から特別派遣された部隊は、天皇陛下下の訪問先の沿道での交通規制や歓送迎者の対応、式典会場周辺での不審物の検索などを徹底し、無事に警備を完了した。

→ 今月の賛助広告会員 →

日本製鉄株
富士興業株
宮崎精鋼株
岡部株
自見産業株
日鉄建材株
芝本産業株
日鉄物流株

開催日程

2025年	10月14日(火)	北海道支部(札幌パークホテル)
	10月28日(火)	九州支部(博多サンヒルズホテル)
	12月2日(火)	中国四国支部(ANAクラウンプラザホテル広島)
2026年	1月29日(木)	北陸支部(新潟グランドホテル)
	2月9日(月)	千葉支部(ホテルポートプラザちば)
	2月12日(木)	大阪支部(住友ビルスカイガーデン)
	2月27日(金)	名古屋支部(ホテルメルパルク名古屋)

機動隊員との支部交流激励会を以下のとおり開催いたします。

昨年度の東北支部激励会が中止となったため、今年度の東北支部激励会は4月23日(仙台国際ホテル)に開催されました。

会員の皆さまのご参加をお待ちしています。

支部激励会 開催予定

警視庁災害警備総合訓練



倒壊した建物に閉じ込められた要救助者を救出

去る6月12日、東京都江戸川区篠崎町の江戸川及び同河川敷において、警視庁災害警備総合訓練が実施された。

迫田警視總監を査閲官、聖成警備部長を統括官、河西第一機動隊長を総指揮官とし、災害対策課や機動隊などに加え、千葉県警察や陸上自衛隊、海上保安庁、東京消防庁、地域住民などの総勢約700人が参加。当会からは伊澤常任理事が観覧した。

訓練では、災害時にバスなどが絡む多重事故が発生した場合の現場やマンホールからの水の噴出現場も再現されており、多機能重機車や水陸両用車といった特殊車両が活用された。被災者の捜索では警備犬・警察犬も登場した。江戸川や河川敷では河川の決壊などの水害を想定した訓練が行われ、漂流した人をボートに乗せて救出する一連の流れが確認された。

阪神・淡路大震災の発生から30年、さらなる能力・技量の向上を目指す

りうる様々な災害現場を想定し、関係機関と連携して行う救出救助活動の手順・動作を確認した。いずれの現場においても迅速かつ的確な対応がなされており、所期の目的が達成されたと感じた。

昨年は年初に発生した能登半島地震をはじめ、全国各地では震度5弱以上の地震が相次いで観測された。加えて8月には南海トラフ地震臨時情報が発表され、9月には復旧復興中の能登半島において豪雨災害が発生するなど、災害発生時の大きな被害、また次なる災害発生時の切迫性を常に意識させられる一年

だった。

本年は、阪神・淡路大震災の発生から30年という節目の年にあたる。未曾有の災害に直面した当時の教訓は、いまなお、防災・減災の礎となっており、我々警察もその教訓を風化させることなく、様々な自然災害に備えなければならぬ。こうした現状と教訓を踏まえ、皆には一人ひとりが『都民国民の生命・身体・財産を守る』といった強い使命感のもと、首都直下地震や局地的な風水害など、おこりうる様々な大規模災害の発生を想定の上、必要な準備を徹底していただきたい」



つるべ救助で要救助者(運転手)を救出



被災現場で取り残された人を捜索する警備犬



医療チームと連携して要救助者を救助



水難現場に駆け付けたヘリコプター「おとり3号」



水の噴出をコントロールする機動隊員

← 今月の賛助広告会員 →

新ケミカル商事(株)
共英製鋼(株)
日鉄プロセッシング(株)
豊田通商(株)
山陽特殊製鋼(株)
日鉄ドラム(株)

「沖縄慰霊の日」警備支援品を寄贈

常任理事、戦後80年沖縄全戦没者追悼式に参列

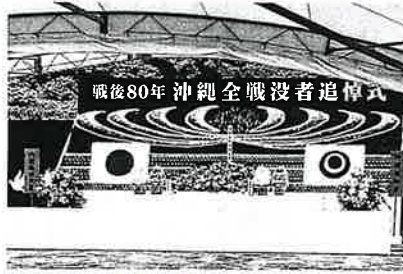
戦後80年の節目となった6月23日の「沖縄慰霊の日」。今年も当会は警備支援品として、レモンCウォーター及び塩分チャージタブレットなどを寄贈した。慰霊の日当日には、伊澤常任理事が平和祈念公園にて執り行われた戦後80年沖縄全戦没者追悼式に参列。同式典には石破首相や額賀衆議院議長、関口参議

院長、今崎最高裁長官も参列し、30年ぶりに三権の長が揃った。亡くなった20万人余りを悼み、平和を希求する沖縄の心が世界に発信された式典となった。

伊澤常任理事は翌24日、井上美昭氏(会員、元沖縄県警察本部長)とともに、沖縄県警察本部に小堀本部長、田中警務部長、川島警備部長を表敬訪問。その後、うるま市の機動隊庁舎を訪れ、前原機動隊



沖縄県警察本部より届いたお礼の写真



戦後80年沖縄全戦没者追悼式

大阪・関西万博警備支援

当会は10月13日まで開催されている大阪・関西万博への警備支援として、キレートレモンクエン酸ゼリー7万2000個を

大阪府警察本部に寄贈した。なお、支援品は5月12日と7月14日にそれぞれ3万6000個ずつ配送している。

格安海外ツアーのご案内

機動隊員等の皆さん及び機動隊員等を励ます会会員へのサービスの一環として、法人会員ベストワールド(株)より格安の海外ツアーを提供いただきましたので、ご案内します。

ツアーの内容や申込方法など詳細は、機動隊員等を励ます会ホームページをご覧ください。

JALで行く 3泊4日タイ・ベトナムツアー

スーパーアクラスホテル 宿泊(全食事付)

	タイ	ベトナム
日程	11月7日～10日 成田発	11月14日～17日 成田発
訪問先	バンコク/ アユタヤ	ホーチミン/ メコン川クルーズ
旅行費用	118,800円	113,800円

申込対象者

警察職員及びその家族、機動隊員等を励ます会会員及びその家族

Member's Lounge

機動隊員等を励ます会 7月の朝食講演会

国際的な問題を解決するには外交の力が問われる。今回は主に日中関係やトランプ関税について、外務省出身で40年間外交の最前線にいた山上氏に、日本外交の現状と課題についてお話いただいた。



〈7月17日のゲスト〉

やまがみ しんご
山上信吾氏

前駐豪特命全権大使、
TMI総合法律事務所特別顧問、
同志社大学特別客員教授

プロフィール

1961年 東京都生まれ

経歴

東京大学法学部卒業後、1984年外務省入省。コロンビア大学大学院留学を経て、ワシントン、香港、ジュネーブで在勤。北米二課長、条約課長を務めた後、2007年茨城県警本部警務部長。2009年在英日本国大使館政務担当公使。国際法局警務官、総合外交政策局警務官(政策企画・国際安全保障担当公使)、日本国際問題研究所所長代行を歴任。2017年国際情報統括官、2018年経済局長、2020年駐オーストラリア日本国特命全権大使に就任。2023年末に退官し、現職。

著書

『南半球便り』(文藝春秋)
『中国「戦後外交」と闘う』(文芸新書)
『日本外交の劣化 再生への道』(文藝春秋)
『歴史戦と外交戦』(ワニブックス)
『超辛口! 「日中外交」』(Haneda新書)
『国家衰退を招いた日本外交の闇』(徳間書店)
『細中 その驚愕の「真実」』(ワック)

日本外交の現状と課題

1. バランスを失った日本外交

昨日、驚くべきニュースが中国から飛び込んできました。アステラス製薬の男性社員が「スパイ活動」により懲役3年6ヶ月の実刑判決が下されたのです。金杉憲治中国大使がその裁判を傍聴していましたが、黙って傍聴していたことがまず信じられません。

金杉氏は判決に対して「極めて遺憾」とコメントをしました。「遺憾」は英語の「regret」「displeasure」から来ており、「こんな事態が生じたことは残念」というニュアンスです。怒っている意味もあるけれど「am sorry」の意味でも使われます。玉虫色で便利なため、外交官は多用しがります。しかし相手から見ると自分のことを責めているわけではなく、文句を言っている方にも非があると思ってしまうことも聞き取れます。だからこそ本心に怒っているときは遺憾ではなく「言語道断」や「断じて受け入れられない」を使う。このような言葉は外交官として当然持っているはずなのに、なぜ「極めて遺憾」と言ったのか疑問です。

私は今の日本外交はバランスを失っていると思っています。つい数週間前にイスラエルによるイ

ランの核施設への爆撃がありました。この時に外務省は「極めて遺憾」という言葉に加えて「到底許容できず、今回の行動を強く非難する」とイスラエルを非難していました。

イランはNPT(核兵器不拡散条約)のメンバーでありながら、平和利用とは無縁のウラン濃縮を進めていた事実があり、イスラエルを「地球上から抹殺する」と公の場で言ってはかからない体制でした。イスラエルの立場からすれば自衛権を発動してしかるべきとの議論になるときに、なぜ日本は一方的にイスラエルを断罪するのかが、さらに、アメリカがイランを空爆することになるとトーンを変えて、イランの核保有を防ぐための行動動として「強く非難する」という言葉は消えました。国際社会においてこの二転三転ぶりは恥ずかしい。

中国における日本のビジネススマンへの実刑判決に対しては強く非難する言葉を使わないのに、イスラエルが自衛権の行使としてイランの核施設を爆撃する時には使う。これが今の日本外交なのです。

2. 日本の対中姿勢の背景

より大きな問題として、中国におもねり過ぎる外交が続いています。この対中姿勢の分水嶺は2022年8月でした。アメリカの下院議長だったナンシー・ペロシ氏が台湾訪問をした際、中国が激しく反発し、示威行為として台湾周辺で大規模な軍事演習を行いました。その一環として弾道ミサイルを9発発射し、うち5発は日本の排他的経済水域に着弾しました。

外交の世界の常識として、本心に怒ったときには相手国の大使を霞が関の外務省に呼びつけて「断じて許さない」と言わなければなりません。これが外交です。いわば平時の戦いです。しかし林芳正外務大臣は表立って抗議はせず、森健良外務事務次官に委ねまし

(P4へつづ)

→ 今月の賛助広告会員 →

東海鋼材工業(株)

日鉄鋼板(株)

藤田金属(株)

合同製鐵(株)

日鉄エンジニアリング(株)

(P3からつづ)
た。さらに森次官は、大使を呼びつけることもせず、電話で済ませたのです。

こうした対応はそれ以降も続きます。2023年には中国が東京電力福島第一原発の処理水を「汚染水」と称し、日本のすべての水産物を全面禁輸しました。中国の措置は明らかに科学に基づかない過剰反応であって、WTO(世界貿易機関)ルールに反しています。しかし外務省はWTOに提訴せず、「二国間の交渉で解決するのが上策だ」と言ったのです。

2024年になると中国では在留邦人に対する斬りつけ事件が起きます。4月、6月に中国蘇州、9月に深圳で発生しました。9月の事件では10歳の男児が亡くなりました。私はこのニュースを聞いた時に、直ちに上川陽子外務大臣が北京に飛んでいき、中国の外務大臣に厳重に申し入れをするべきだと思いました。しかし、送りだしたのは外務大臣ではなく副大臣でした。外務大臣は駐日大使を外務省に呼びつけることさえしませんでした。そして動機が明らかにならないまま、40代の中国人男性の犯人は死刑に処せられたのです。

江沢民以来の「反日教育」と習近平の下で盛んに展開されている「戦狼外交(好戦的な外交姿勢)」が影響しているのは明白です。中国の民衆が「ここまでやっても大丈夫だろう」と愛国無罪のような考えに囚われて事件を起こしたことは想像に難くありません。そうであれば、しっかり政府間で抗議すべき事案なのになかったのです。

なぜここまで対応に腰が引けているのか。それは日中関係を見かけ上改善することが政治的な売りになるのの考えがあるからです。安倍政権時代から総理の訪中と習近平の国賓としての来日が画策され、その流れを岸田政権、石破政

権も受け継いでいます。石破首相は就任早々、アメリカに対して十分な戦略を持つて挑まなければならないとメディアに言いながら、中国については習近平に何度でも会って信頼関係を作りたいと発言しました。全くさかさまです。

3. 歴史における中国との距離感
私は日本の歴史は、中国との接近と離反の繰り返しだと受け止めています。いずれの為政者も中国と適切な間合いを取ることに苦労してきました。

倭の那の国や邪馬台国の卑弥呼は朝貢貿易をしました。平清盛は日宋貿易を進め、宋の通貨である宋銭を日本国内で流通させることまでしました。足利義満は明との勘合貿易を進め、明の皇帝から「日本国王」に任命してもらいました。

このように経済的利益を念頭に中国にすり寄ったリーダーがいた一方で、聖徳太子は隋の煬帝に「日出ずる処の天子、書を日没する処の天子に致す。恙なきや」と書簡を送りました。「自分のところからお日様が登っているが、あなたのところでは沈んでいる。元気ですか」という意味です。これは挑発ではなく、大和朝廷の日本と隋の中国は対等な関係にあることを示そうとした、聖徳太子ならではの絶妙な工夫です。

豊臣秀吉は明を征服するために朝鮮出兵をし、大日本帝国は「満蒙は日本の生命線」との言葉に引きずられて深入りして大火傷を負った。北条時宗は命をすり減らしてまで元寇から日本を守り、徳川家康は鎖国をして距離を置きました。

このように日本の歴史を振り返ると接近と離反を繰り返しています。どう適切な間合いを取ることがポイントなのです。

4. トランプ関税と日本の対応
日本の外交の課題としてトランプ

関税もあります。トランプの関税引き上げは稀に見る暴挙です。第二次世界大戦の反省に基づいて、1947年にGATT(関税及び貿易に関する一般協定)という貿易ルールができました。つまり戦争を招いたのはブロック経済圏であり、大恐慌後にアメリカもイギリスもフランスも自分の植民地と貿易を囲い込んで、外国から入ってくるものには高い関税を付しました。するとそこからはじかれた日本、ドイツ、イタリアが自分たちも貿易圏を作らなければならぬと対外進出し、日本は朝鮮半島を通じて満州、華北、蒙古に出でいきました。その歴史への反省に立つて、ブロック経済圏はやめて関税を引き下げようということになりました。トランプ関税はその歴史に逆行しています。

関税引き上げはWTOのルールの最重要原則にも違反しています。一旦引き下げた関税は、一方的に引き上げてはならないのです。アメリカは自動車の関税を25%にして、それを25%も上乗せするのであれば、輸出国の了解を取り付けて他の分野で譲歩して初めて引き上げが認められるというのがWTOのルールです。

そしてもう一つ重要なルールは最恵国待遇です。最も恵まれた国の待遇をすべてのメンバーに与える、つまり最も低い関税率をすべての国に適用するというのです。例えば自動車であれば25%の関税は日本、イタリア、韓国、ドイツ、スウェーデンといった国の車にも適用するのが最恵国待遇の原則ですが、トランプ氏は相互関税という概念を持ち出し、恣意的に関税率に差を設けています。

経済学的にも意味をなしません。関税を引き上げることが産業育成に繋がらないことは明らかです。例えばトラックの関税が25%で自動車が25%。これで米國にトラック産業が育ったでしょう

か?トランプ氏の動きは、支持層におもねるポピュリズムでしかないのです。

石破政権はトランプを怒らせまいと汲々としています。2月の日米首脳会談では、日本の総理は第2期トランプ政権で2番目にホワイトハウスに乗り込めました。各国が猛烈にアビールする中で外務省はよく頑張る、2番目の席を確保した。ところが石破首相は、関税引き上げについて一切申し入れをしませんでした。

5. 日本政府のとるべき道とは

では関税引き上げの問題について、どうしたらいいのか。今の交渉の仕方は、「鉛と鞭」の鉛を提示するだけであり、これではまとまるものもまとまりません。やはり鞭も必要です。鞭の一つはWTO提訴です。すでにカナダや中国はしていますし、EUもその姿勢を見せています。

トランプ氏はWTO違反だと言われども意に介さない対応をとるでしょうが、後々のためにここまではつきらせておく。トランプ後のアメリカに高い関税を引き継がせないために、ここで白黒はっきりさせることは重要なことです。カナダやEUと結束をして、アメリカのこの措置をWTOに持ち込むことは当然考えなければならぬ鞭の一つです。

もう一つの鞭は対抗措置です。2019年、私が経済局長の時に日米貿易協定を結びました。アメリカが自動車関税引き上げの動きを見せたので、25%に据え置かせる。できたらその後無関税に持っていくために日本は譲歩しました。

アメリカは第一次トランプ政権でTPP(環太平洋パートナーシップ協定)から抜けたわけですが、TPP並みの関税引き下げを求めてきました。牛肉はTPPに入る前の輸入関税率38.5%という非

常に高い税率でした。これを16年かけて9%まで下げる約束をして徐々に下げ始めました。下げ始めるとオーストラリアやカナダから牛肉が入ってきます。アメリカはそれに焦りを感じてTPPを抜けた後もアメリカ産の品目にはTPP並みの関税引き下げをするよう言ってきた。それが2019年でした。当時局長として私は毅然としませんでしたが、政治判断でアメリカ産の牛肉、豚肉の関税引き下げを適用し、その代わり自動車関税は25%にするというディールをしたのです。

今の状況は当時のディールに反していますから、アメリカ産の牛肉は元の関税率に戻すロジックは当然成り立ちます。普通はそう主張をするでしょう。関税引き上げの可能性を示すという鞭を見せてアメリカの譲歩を迫るということはあるべき交渉だと思っています。

日本製鉄のUSスチール買収も、日本政府はオールジャパンで支援すべきでした。2024年4月、岸田首相はアメリカ議会で演説しました。私は当然、日鉄のディールを応援すると思っていた。石破総理も当初日鉄について問われた時に「これは企業と企業の問題だ」と発言しました。企業と企業の問題を超えて国と国の問題になっているのにも関わらず、です。日本企業を支援するため、日本人の生命、身体、財産を守るための日本政府じゃないのかと私は問いたいです。

6. 日本の強み

暗い話が続きましたが、最後に元氣の出る話をします。一つは大谷翔平です。パワーで大リーガーを圧倒し、さらに愛嬌がありアメリカの野球ファンを魅了しています。こんな日本人は今までいませんでした。野球選手にできるのであれば、ビジネスマン、外交官、

政治家がなぜできないのか。

私はこの4月から同志社大学で国際法や英文スピーチ、ディベートを教えています。ひとえに政治、外交、経済の世界での大谷翔平を育てるという気持ちでやっています。

もう一つ、私には長年付き合いのある韓国の外交官がいます。

彼は一年間東大に留学していましたが、帰国時の送別会で「一年間日本で暮らして何が印象に残ったか」と聞いたことがあります。すると「日本は普通の人がすごい」と言いました。ホテルの受付や町工場の工員、タクシー運転手など一生懸命仕事しているだけではないと、いい仕事をしようと努力していると。こんな国は日本しかないと言いました。おそらくそこが日本の強みなのだと思います。私は警察組織にいる時にそれを感じました。まさに前線で頑張っている機動隊員を始めとする人たちの頑張りがある、今の日本があるということだと思っています。だからあらためてはいけません。

編集後記

戦後80年を迎え、戦争を知らない世代がその悲惨な記憶をどのように継承していくかが課題になっています。一方で、なぜ日本はあのような無謀な戦争に突き進んだのでしょうか?「それでも、日本人は戦争」を選んだ(加藤陽子)書を読み返してみました。折しも貧困家庭が増え、既成政党への不信が広がっています。

(励ます会事務局)

今月の賛助広告会員

新潟スチール(株)
日鉄物産(株)
平和農産工業(株)
五十鈴(株)
東鋼業(株)
大阪製鐵(株)

《賛助広告募集》